

## 貸借対照表

平成28年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市千種区社会福祉協議会  
 事業：法人全体

1 / 4  
 (単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	43,901,619	52,074,580	8,172,961	流動負債	17,602,356	18,522,919	920,563
現金預金	32,311,701	44,386,747	12,075,046	事業未払金	517,201	465,416	51,785
事業未収金	8,000,849	0	8,000,849	その他の未払金	417,783	1,287,729	869,946
未収金	230,184	5,450,358	5,220,174	1年以内返済予定設備資金借入金	8,890,000	8,890,000	0
未収補助金	3,091,409	1,853,752	1,237,657	未払費用	7,488,346	7,252,894	235,452
未収収益	70,325	0	70,325	預り金	252,571	265,425	12,854
立替金	2,390	197,914	195,524	前受金	16,500	341,500	325,000
前払金	1,330	39,845	38,515	前受収益	19,955	19,955	0
前払費用	193,431	145,964	47,467				
仮払金	0	0	0				
固定資産	341,537,750	336,043,160	5,494,590	固定負債	7,830,000	16,720,000	8,890,000
基本財産	164,743,174	173,887,818	9,144,644	設備資金借入金	7,830,000	16,720,000	8,890,000
建物	162,743,174	171,887,818	9,144,644	負債の部合計	25,432,356	35,242,919	9,810,563
定期預金	2,000,000	2,000,000	0				
その他の固定資産	176,794,576	162,155,342	14,639,234	純資産の部			
構築物	1	1	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
機械及び装置	2	2	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
車両運搬具	585,922	792,717	206,795	基金	66,998,127	66,185,494	812,633
器具及び備品	254,860	441,239	186,379	地域福祉基金	66,998,127	66,185,494	812,633
権利	582,400	582,400	0	国庫補助金等特別積立金	146,023,172	146,277,816	254,644
長期貸付金	67,000	850,000	783,000	その他の積立金	108,198,074	93,195,299	15,002,775
地域福祉基金積立資産	66,998,127	66,185,494	812,633	修繕等積立金	108,198,074	93,195,299	15,002,775
修繕等積立資産	108,198,074	93,195,299	15,002,775	次期繰越活動増減差額	36,787,640	45,216,212	8,428,572
差入保証金	9,940	9,940	0	(うち当期活動増減差額)	6,573,979	36,869,565	43,443,544
その他の固定資産	98,250	98,250	0				
				純資産の部合計	360,007,013	352,874,821	7,132,192
資産の部合計	385,439,369	388,117,740	2,678,371	負債及び純資産の部合計	385,439,369	388,117,740	2,678,371

## 財務諸表に対する注記(法人全体用)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)とする。  
上記以外の有価証券で時価のあるもの  
決算日の市場価額に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
建物、建物附属設備 電気、建物附属設備 衛生、建物附属設備 空調、  
建物附属設備 ガス、建物附属設備 E V、構築物、車輛運搬具、器具及び備品  
定額法とする。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)  
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人運営拠点(社会福祉事業)  
「法人運営」
  - イ 共同募金配分金拠点(社会福祉事業)  
「共同募金配分金」
  - ウ 地域福祉基金拠点(社会福祉事業)  
「地域福祉基金」
  - エ デイサービス拠点(社会福祉事業)  
「デイサービス」
  - オ 児童館拠点(社会福祉事業)  
「児童館」  
「いこいの家」
  - カ 福社会館拠点(社会福祉事業)  
「福社会館」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	160,685,268	0	6,127,827	154,557,441
電気設備	5,246,556	0	1,311,639	3,934,917
衛生設備	3,490,200	0	872,550	2,617,650
空調設備	2	0	0	2
ガス設備	217,552	0	54,388	163,164
E V設備	2,248,240	0	778,240	1,470,000
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000

合計	173,887,818	0	9,144,644	164,743,174
----	-------------	---	-----------	-------------

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）154,557,441円  
計 154,557,441円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）16,720,000円  
計 16,720,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	258,730,500	104,173,059	154,557,441
電気設備	65,581,950	61,647,033	3,934,917
衛生設備	43,627,500	41,009,850	2,617,650
空調設備	38,587,500	38,587,498	2
ガス設備	2,719,395	2,556,231	163,164
E V 設備	14,700,000	13,230,000	1,470,000
構築物	800,000	799,999	1
機械及び装置	8,465,000	8,464,998	2
車輛運搬具	927,180	341,258	585,922
器具及び備品	4,104,290	3,849,430	254,860
権利	582,400	0	582,400
合計	438,825,715	274,659,356	164,166,359

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,000,849	0	8,000,849
未収金	230,184	0	230,184
未収補助金	3,091,409	0	3,091,409
未収収益	70,325	0	70,325
合計	11,392,767	0	11,392,767

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第9回 利付国債	19,973,722	23,708,680	3,734,958
第131回 利付国債	20,003,475	24,591,940	4,588,465
第139回 利付国債	10,000,000	12,169,590	2,169,590
第120回 利付国債	9,993,499	12,059,530	2,066,031
第138回 利付国債	9,981,313	12,012,940	2,031,627
第144回 利付国債	29,980,123	36,042,270	6,062,147

第136回 利付国債	20,000,000	24,330,280	4,330,280
合計	119,930,787	144,915,230	24,983,098

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・社会福祉法人会計基準の制定について（平成23年7月27日厚生労働省通知）（以下「社会福祉法人会計基準（平成23年基準）」という。）により、平成26年4月1日より社会福祉法人会計基準（平成23年基準）を会計処理の基準とするもの。